

平成24年 労働経済の年間分析

厚生労働省政策統括官付労働政策担当参事官室

概況

我が国経済は2009年3月より景気の谷から緩やかに持ち直しているものの、世界景気の減速等を背景として、このところ弱い動きとなっている。

雇用情勢は、完全失業率（季節調整値）が2009年7～9月の5.4%から2012年7～9月は4.2%まで低下し、また有効求人倍率（季節調整値）が2009年7～9月の0.43倍から2012年7～9月は0.82倍まで上昇したが、持ち直しの動きが弱まっており、依然として厳しい状況にある。また新規求人数がこのところ減少しており、製造業に雇用調整の動きが広がりつつあることに注意が必要である。

賃金は相対的に賃金水準の低いパートタイム労働者の構成比の高まり等により減少傾向にある。また、労働時間は増加傾向にあったが、2012年7～9

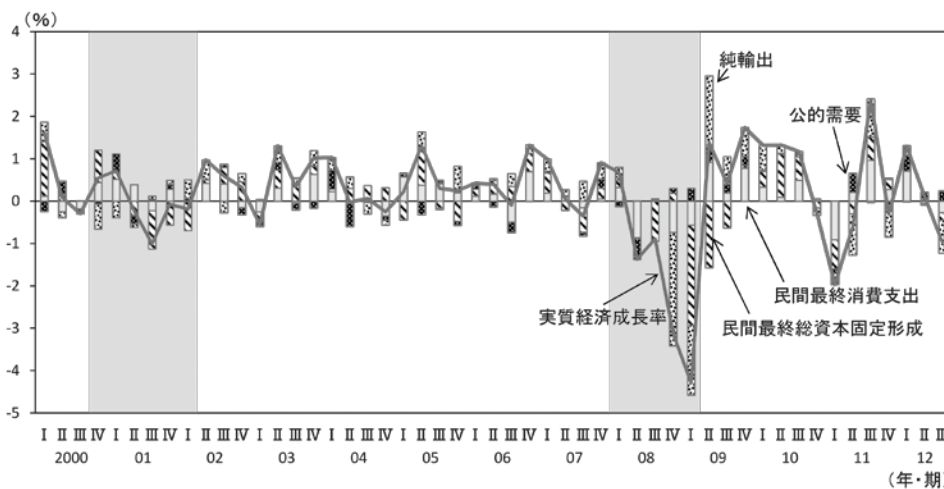
月期は減少に転じている。

消費は2012年に入り各種政策効果等により持ち直しの動きがみられたものの、足下では弱い動きとなっている。

経済の先行きについては、当面は弱い動きが続くと見込まれる。その後は復興需要が引き続き発現し、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうことが期待されるが、対外経済環境を巡る不確実性は高い。こうした中で、今後、震災からの復興を進めるとともに、円高や世界景気のさらなる減速等の景気を下押しするリスクの動向を注視し、雇用の安定や所得の増加による下支えにより消費を活性化し、経済の自律的回復への基盤を強化することが必要である。

第1図 実質経済成長率の需要項目別寄与度

○ 2012年の実質GDPは、公的需要による牽引がなされているものの、海外経済の減速や円高等の影響を受け7～9月期は前期比で減少している。



資料出所 内閣府「国民経済計算」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成。

- (注) 1) 数値は季節調整済前期比に対する寄与度
- 2) 2012年7-9月期1次速報値を使用。
- 3) 民間総資本固定形成＝民間住宅＋民間企業設備＋民間在庫品増加、公的需要＝政府最終消費支出＋公的固定資本形成＋公的在庫品増加
- 4) グラフのシャド一部分は景気後退期。

には名目四六八兆円、実質四八一兆円であったが、二〇一二年七～九月期（第一次速報値）は名目四七〇兆円、実質五一四兆円となっている。

第1図により実質経済成長率（季節調整済、前期比）の寄与度を需要項目別にみると、今回の景気回復局面では当初、純輸出及び民間最終消費支出が牽引してきたと言える。二〇一一年三月の東日本大震災後は、サプライチェーンの寸断等による生産の減少とともに、円高の進行や鉱物性燃料価格の高騰、海外経済の減速等により純輸出が伸び悩む一方、震災後の復興需要や公的固定資本形成の下支えにより民間最終消費支出・公的需要がプラスに寄与している。こうした中、第一次速報値によると、二〇一二年一～三月期、四～六月期はプラス成長となったが、二〇一二年七～九月期は三半期ぶりにマイナス成長に転じ、純輸出のマイナス寄与が

1. 雇用・失業の動向

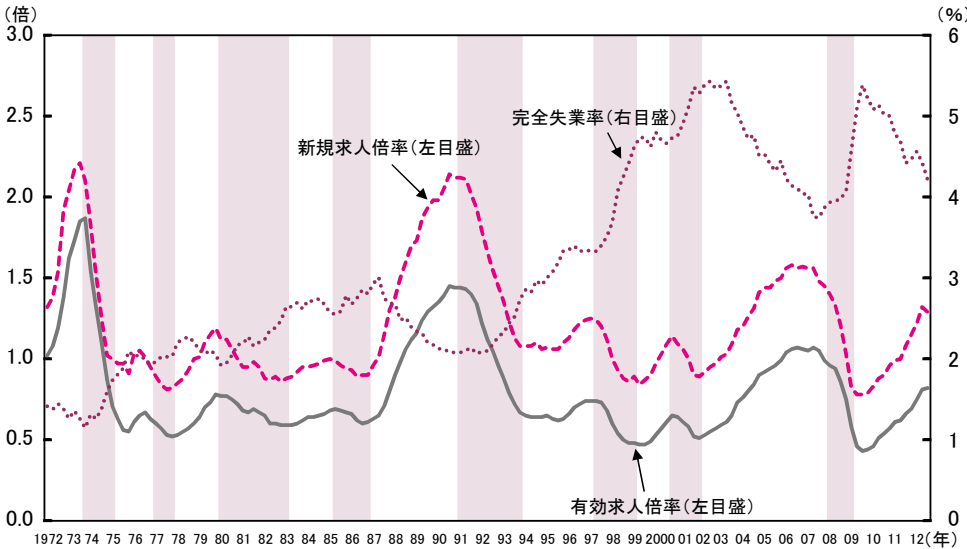
（1）平成二四年の雇用・失業動向
（二〇一二年七～九月期にマイナス成長となった日本経済）

日本経済は二〇〇八年秋のリーマンショック後、大幅な景気後退局面を迎えたが、二〇〇九年三月を景気の谷として持ち直し、GDP（国内総生産、季節調整値）は二〇〇九年一～三月期

調整済、前期比）の寄与度を需要項目別にみると、今回の景気回復局面では当初、純輸出及び民間最終消費支出が牽引してきたと言える。二〇一一年三月の東日本大震災後は、サプライチェーンの寸断等による生産の減少とともに、円高の進行や鉱物性燃料価格の高騰、海外経済の減速等により純輸出が伸び悩む一方、震災後の復興需要や公的固定資本形成の下支えにより民間最終消費支出・公的需要がプラスに寄与している。こうした中、第一次速報値によると、二〇一二年一～三月期、四～六月期はプラス成長となったが、二〇一二年七～九月期は三半期ぶりにマイナス成長に転じ、純輸出のマイナス寄与が

第2図 完全失業率と求人倍率の推移 (季節調整値)

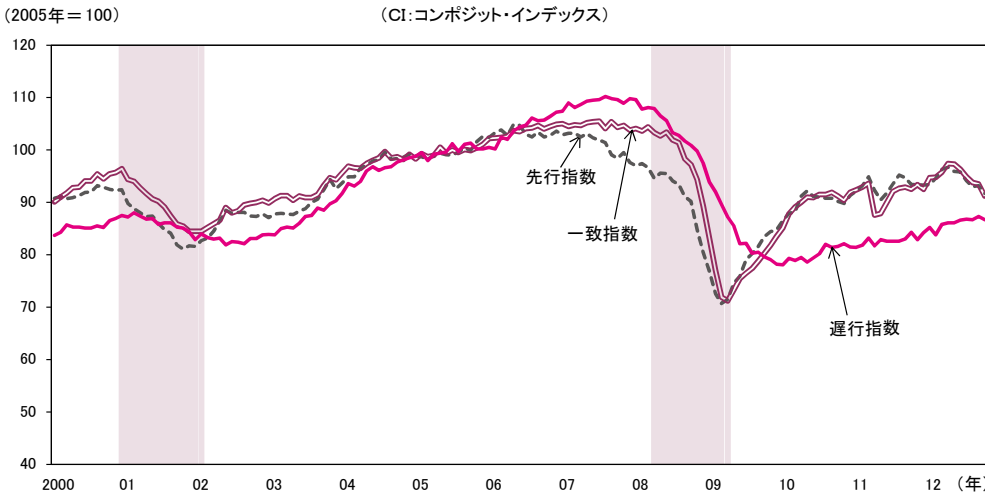
雇用情勢は足下では持ち直しの動きが弱まっており、依然として厳しい状況にある。



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省統計局「労働力調査」
 (注) 1) データは四半期平均値(季節調整値)。また、グラフのシャドー部分は景気後退期。
 2) 有効求人倍率及び新規求人倍率については、1973年から沖縄を含む。
 3) 完全失業率については、1972年7月から沖縄を含む。
 4) 有効求人倍率及び新規求人倍率については、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
 5) 完全失業率の四半期値は、月次の季節調整値を厚生労働省労働政策担当参考官室にて単純平均したもの。ただし、2011年3月から8月までの数値は総務省統計局により補完推計されている数値を用いた。

第3図 景気動向指数の推移

景気動向指数は遅行指数では上昇しているものの、先行・一致指数は2012年前半から低下傾向となっている。



資料出所 内閣府「景気動向指数」
 (注) シャドー部分は景気後退期

(注意が必要な景気の先行き)
 雇用情勢について完全失業率及び求人倍率の推移を過去と比較したが、景気局面そのものは現在どのように推移しているのだろうか。これを把握する指標として景気動向指数のコンポジット・インデックス(生産・投資・雇用等の幅広い経済部門における統計指標から景気循環との対応度や速報性、信頼性等を考慮の上いくつかを抽出し、構成するそれらの指標の動きを合成することで景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定することが目的とされる指標であり、先行指数・一致指数・遅行指数が存在する。)の動きを第3図により見ると、今回の景気回復局面では、先行・一致指数は二〇一二年三月から低下傾向となっており、遅行指数は同八月までは上昇していたものの同九月は低下に転じている。これらの指標から直ちに景気後退局面に転じていたとはいえないが(景気循環は景気基準日付により

目立っている。

(足下では持ち直しの動きが弱まっており、依然として厳しい雇用情勢)

第2図により雇用情勢を四半期ごとの完全失業率(季節調整値)と有効求人倍率(季節調整値)の動きを概観すると、二〇〇九年三月に景気の谷を迎えた後、完全失業率は二〇〇九年七

九月期に五・四%と四半期でみて統計開始以来最悪の水準まで上昇したが、その後は緩やかに改善し、二〇一二年七〜九月期は四・二%となつてい

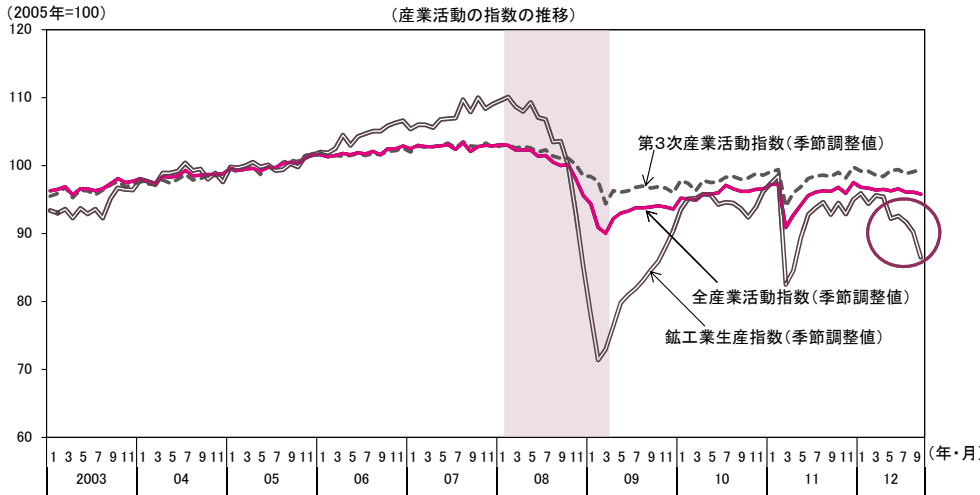
る。また、有効求人倍率については二〇〇九年七〜九月期に〇・四三倍と完全失業率と同様に最悪の水準まで低下したが、以降は持ち直し、二〇一二年七〜九月期には〇・八二倍となつて

いる。しかしながら、二〇一二年一〇月の完全失業率は四・二%、有効求人倍率は〇・八〇倍と持ち直しの動きが弱まっており、依然として厳しい状況にある。完全失業率の水準を二〇〇二年一〜三月期を景気の谷とする第一四循環と比較すると、今般の第一五循環においては谷から14四半期の時点で第一四

環における谷から16四半期後の水準とほぼ同水準となっており、第一四循環よりも第一五循環における完全失業率の回復はやや速かったと言える。この背景としては、企業の自己資本比率の上昇等により財務体質が格段に向上し、企業収益の回復が早かったことなどが指摘されている。

第4図 生産活動の推移

○ 2012年に入り、全産業活動指数、第3次産業活動指数の推移と比較して、鉱工業生産指数が減少傾向にある。



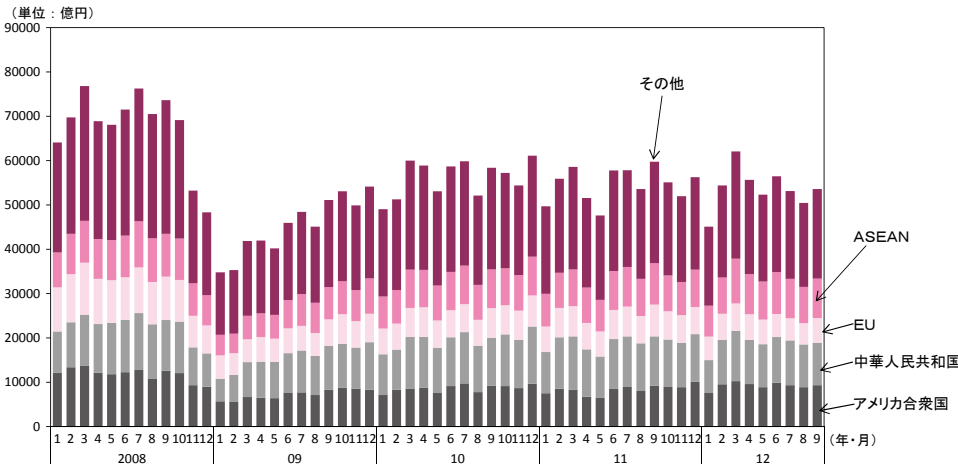
資料出所 経済産業省「鉱工業指数」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
(注) 1) シャドー部分は景気後退期

確定される)、同図からもわかるように二〇〇一年初頭にも遅行指数が上昇しているながら先行・一致指数は低下傾向が転じていた時期があり、その時点で結果的には第一三循環の後退期(二〇〇〇年十二月～二〇〇二年一月)に入っていた前例もあることから、雇用に与える影響も含め先行きには注意を要する状態となっている。

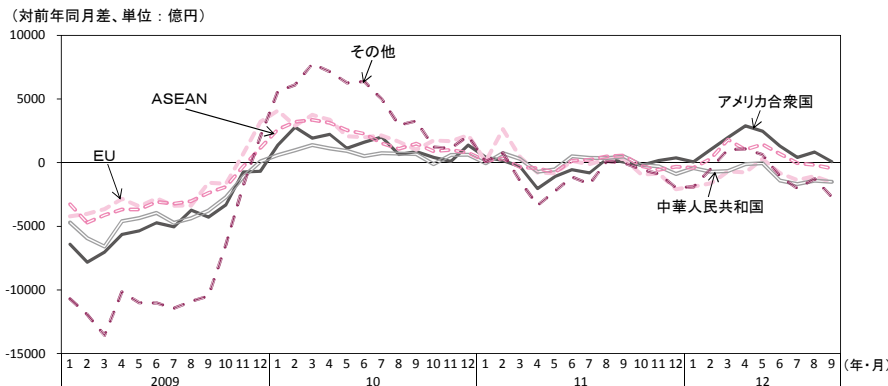
(鉱工業生産指数は輸送用機械を主因として年央より低下傾向)
このような景気動向を供給面から把握するため、全産業活動指数(農林水産業を除く)と鉱工業生産指数、第三次産業活動指数を第4図によりみると、今回の景気回復局面において鉱工業生産指数(二〇〇五年11-100)の回復が弱く、本年に入ってから低低下傾向にある。

第5図 相手国・地域別輸出額の推移 (月別)

2012年は海外経済の減速等を受け、対中国等の輸出額が対前年で減少している。



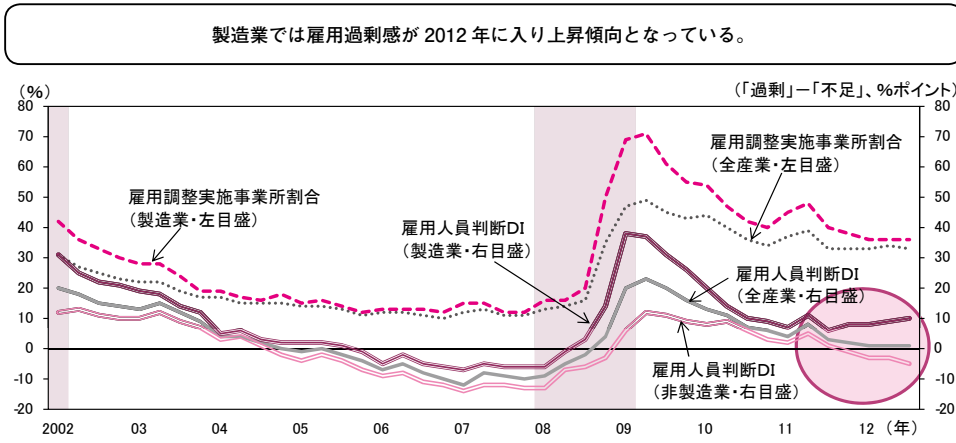
これをさらに鉱工業総供給表により見ると、輸出向けの出荷は二〇一二年三月の一・一・九から九月の九八・三(速報値)、国内向けの出荷は四月の九五・〇から九月の八四・九(速報値)と低下傾向にある。さらに財別で見ると二〇一二年に入ってから耐消費財が輸出向け出荷では二月の一〇九・一から九月の八一・二(速報値)、国内向け出荷は二月の一〇三・七



から九月の七八・三(速報値)と他の財と比較して低下が大きくなっており、国内向け出荷の生産財も二〇一二年に入り低下傾向に転じている。また、業種別にみるとウエイトが高い一般機械、輸送用機械では共に他の業種と比較して低下傾向が強く、輸出・国内両者を合わせた指標で一般機械では二〇一一年一月の九四・四から二〇一二年九月の八一・〇(速報値)、輸送用機械で

資料出所 財務省「貿易統計」

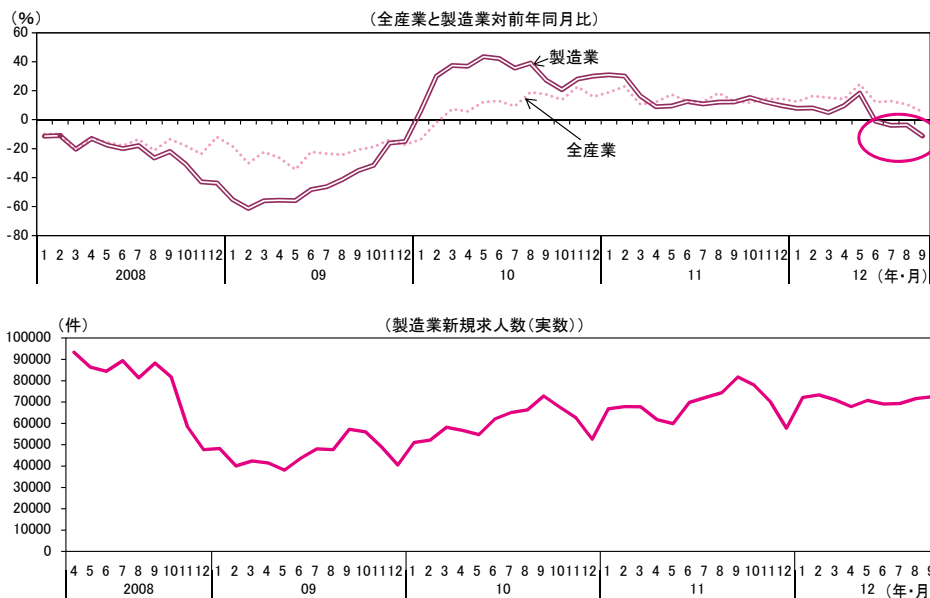
第6図 雇用人員判断DI、雇用調整実施事業所割合



資料出所 厚生労働省「労働経済動向調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
 (注) 1) グラフのシャドー部分は景気後退期。
 2) 雇用人員判断について、2004年3月調査より、調査対象企業の見直し等が行われたため、数値は接続しない。
 3) 雇用調整実施事業所割合について、2003年10～12月期以降、日本標準産業分類の改訂により調査対象の産業区分が変更となっており、産業計及び産業別の数値については厳密には接続しない。また、2012年7～9月の値は、2012年8月調査における予定値。

第7図 新規求人数の動向

○ 新規求人数を対前年同月比で見ると、全産業は2012年も引き続き回復の傾向にあるものの、製造業は6月よりマイナスに転じている。



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

は二〇一二年四月の一一・五から九月の八〇・七(速報値)となっている。

〔海外経済は欧州政府債務危機等を主因としてEU向けで減速〕

このような生産活動の動向の背景について、国内要因としてはエコカー補助金の終了に伴う販売減をメーカーが予測して減産の調整を行っていることが挙げられ、海外要因としては欧州政

府債務危機に伴う世界経済の減速も考えられる。

第5図により、相手国・地域別輸出額の推移を月別に見ると、本年は対EU・対中国で前年よりも減少している。数量ベースでも特にEU向けでは二〇一一年初頭からの減少傾向が続いており、ユーロ圏では消費が弱い動きを見せていることから、必ずしも円高による影響だけにとどまらず海外経済

の減速の影響を受けているといえる。

〔雇用過剰感は製造業で上昇傾向〕

生産の減少動向を受けて、法人利益は製造業を中心に頭打ち感が強まっているが、雇用にはどのような影響が出ているのであろうか。

第6図は雇用人員判断DIと雇用調整実施事業所割合の推移である。雇用人員判断DIをみると、二〇一二年に

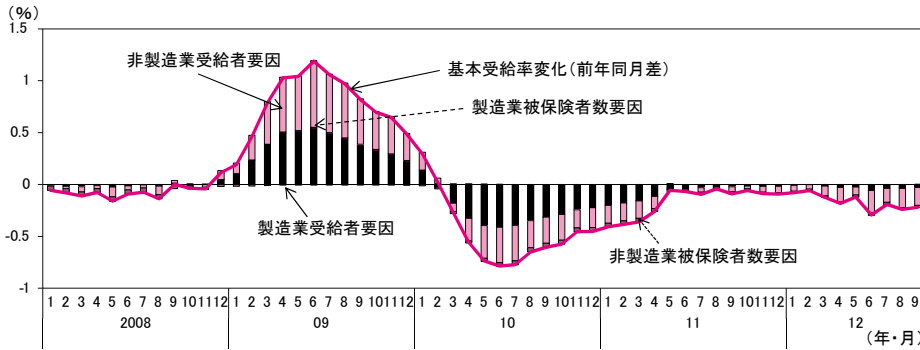
このような製造業における雇用過剰感の高まりは新規求人にも影響を与えている。製造業の新規求人数は季節性が大きいいため、第7図により対前年同月比で見ると、製造業では二〇一二年六月から減少に転じている。産業中分類別に求人数が大きいものをみると、輸送用機械器具においては同様に二〇一二年六月から対前年同月比で減少に転じており、七月は三四・九%減、八月は四〇・三%減、九月は三八・四%減となっているが、これは東日本大震災によりサプライチェーンが途絶した後、二〇一一年の後半に求人が大きく回復した反動減の面もあると考えられる。このため製造業全体から輸送用機械器具を差し引いてみると、二〇一二年六月以降の新規求人数は前年同期と同程度の水準となっている。同様の反

入り、非製造業は過剰感が低下しつつある中で製造業では逆に上昇している。また雇用調整実施事業所割合の推移を見ても製造業では二〇一二年は横ばいの推移となっており、製造業において雇用の調整圧力が高まっていると考えられる(なお、ここでの雇用調整には配置転換や出向も含まれており、リーマンショック後は雇用調整助成金の活用等による配置転換や出向等が比較的高い割合で実施された。これらの方法は企業にとって人事上の措置でもあるため、長期化しやすいと考えられる。実際に配置転換や出向を実施した割合はリーマンショック後減少幅が小さく横ばいの傾向にある)。

〔新規求人数は製造業で対前年比減少に転じる〕

第8図 雇用保険の動向

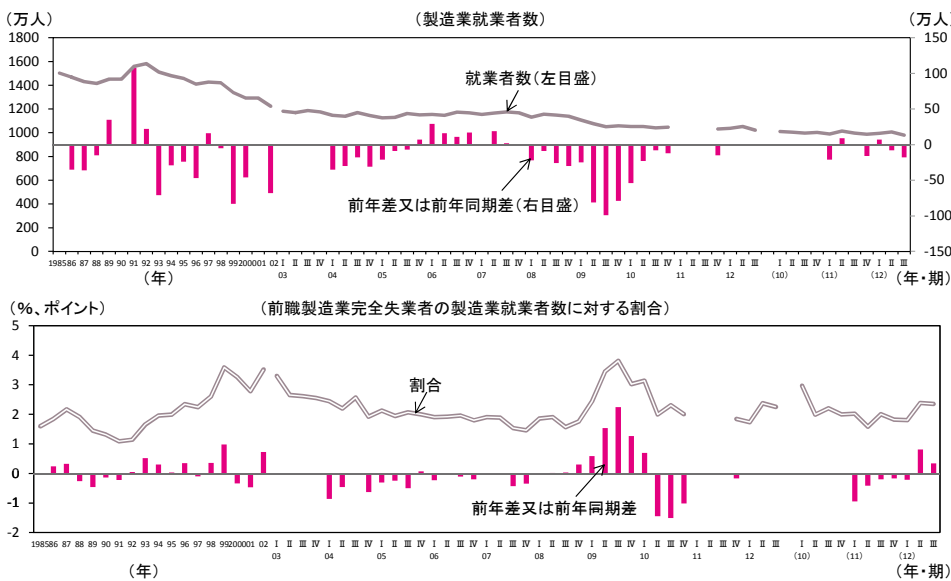
○ 雇用保険の基本受給率は2012年に入り低下傾向となっているが、非製造業の受給者数減少要因が大きく、製造業の寄与度は小さくなっている。



資料出所：厚生労働省「雇用保険事業月報」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
 (注) 1) 製造業被保険者数をA、非製造業被保険者数をB、製造業基本受給者数をC、製造業基本被保険者数をDとすると、基本受給率=(C+D)÷(A+B)より、
 基本受給率変化= $\frac{\Delta C(A+B)}{(A+B)^2 + (A+B)(\Delta A + \Delta B)}$ + $\frac{\Delta D(A+B)}{(A+B)^2 + (A+B)(\Delta A + \Delta B)}$ - $\frac{\Delta A(C+D)}{(A+B)^2 + (A+B)(\Delta A + \Delta B)}$ - $\frac{\Delta B(C+D)}{(A+B)^2 + (A+B)(\Delta A + \Delta B)}$
 (製造業受給者要因) (非製造業受給者要因) (製造業被保険者数要因) (非製造業被保険者数要因)

第9図 製造業就業者数、前職製造業の完全失業者数の推移

○ 製造業就業者数は2012年4～6月期、7～9月期において減少傾向にあり、また製造業からの完全失業者数は対前年差で増加に転じた。



資料出所 総務省統計局「労働力調査特別調査」(2月調査)(1985年～2001年)「労働力調査(詳細集計)」(2002年～2012年)をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
 (注) 1) ()がついている年の期間は岩手県、宮城県及び福島県を除く。
 2) 完全失業者数については過去1年間に離職した者に限る。

動要因は他の産業中分類でもみられている可能性があり、雇用過剰感の高まりとともに新規求人数の弱含みにつながっていると考えられる。

(製造業からの雇用保険受給者数は減少)
 次に第8図により雇用保険受給者数の基本受給率(受給者実人員を被保険者数と受給者実人員の和で除したもの)の推移を対前年同月差でみると、今回の景気

回復期においては低下傾向が持続し、二〇一一年半からその低下幅は縮小しつつあったが、二〇一二年前半から再び拡大の傾向にある。雇用保険の基本受給率は、制度改正等によって長期的に増加している被保険者数にも影響を受けることから、第8図のとおり産業別に被保険者数要因も切り分けてみると、製造業受給者(基本受給者となる)に、製造業に就業していた者)要因の

寄与は二〇一二年では小さく、基本受給率の低下は非製造業受給者の減少が主因であったことがわかる。これは二〇一〇年の回復段階において製造業と非製造業が共に低下に寄与したことは異なる傾向である。
 また、第9図により、製造業から完全失業者となった者の推移をみると、製造業就業者数は趨勢的に減少の傾向にあることに加え、前職製造業の完全

失業者数を就業者数で除した割合の推移をみて、二〇一二年四～六月期と七～九月期は対前年で上昇しているなど、製造業における雇用の回復は確認できない。

(製造業の生産減少に伴う雇用調整のタイミングと規模)

以上のように、今年に入って製造業では生産が減少傾向にあり、雇用にも影響があらわれている。そこで現在の生産局面が雇用に与えている影響を過去と比較するため第10図のとおり、景気の山における鉱工業生産、就業者数を一〇〇とした後の推移をみると、今回の生産後退局面ではおおむね過去の景気後退期と同様の推移を示しているが、生産が九〇程度に減少した時点での就業者の水準は第一三循環に近い。なお、第一四循環においては、生産が増加に転じてても就業者が5四半期にわたって減少した。

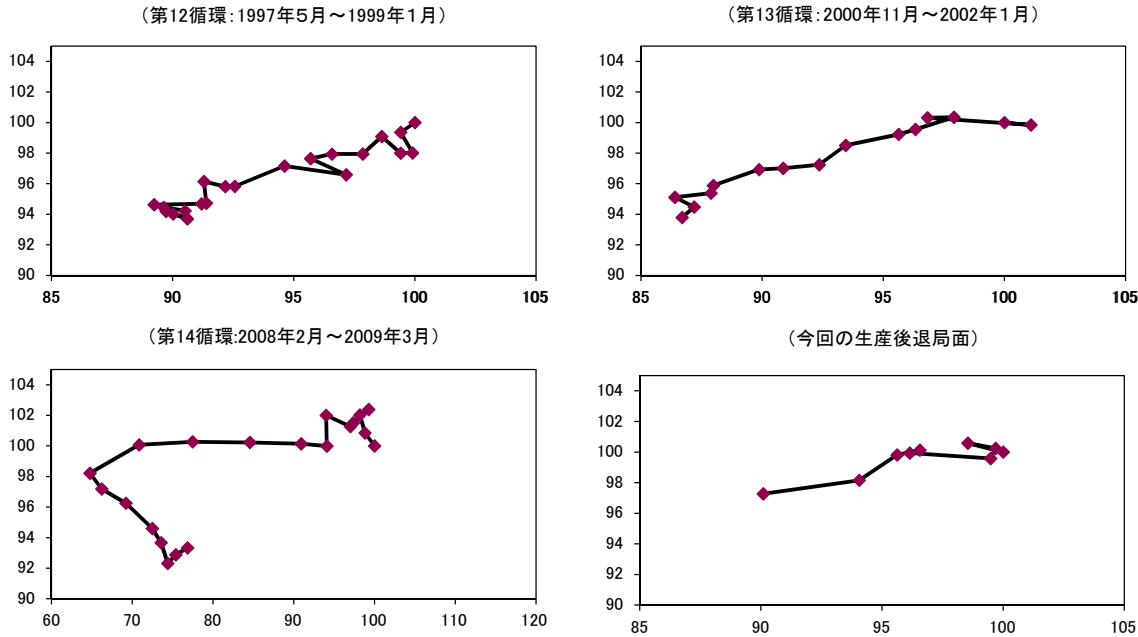
(東北で大きく低下した完全失業率)

第11図により、完全失業率(季節調整値)の長期的な推移を地域ブロック別にみると、二〇〇九年後半から北海道を除く全地域でおおむね低下傾向にある。特に、二〇一一年後半以降全国平均より高い水準で推移していた東北については、東日本大震災後の二〇一一年四～六月期には六・三%まで上昇したがその後大きく低下し、二〇一二年七～九月期は三・八%と全国平均を下回っている。

北関東・甲信、北陸、東海、中国・四国については、引き続き全国平均より低い水準で推移し、おおむね三%台

第10図 過去の生産水準と雇用量の推移（生産減少局面）

2012年1月を生産の山とすると、製造業の雇用量減少は第13循環の景気後退期とほぼ同じ水準で推移している。



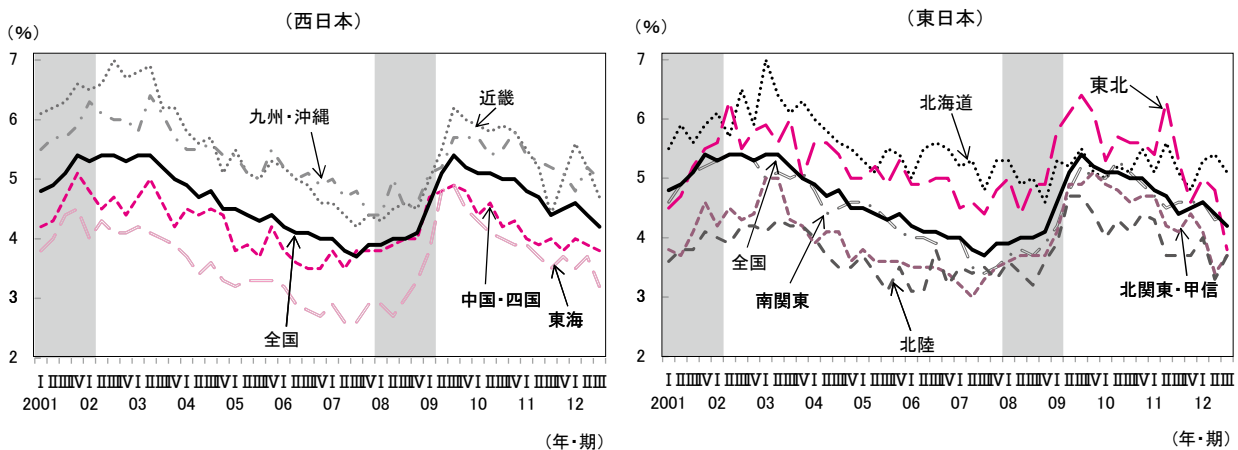
資料出所 総務省統計局「労働力調査」、経済産業省「鉱工業生産」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
 (注) 1) 横軸は鉱工業生産指数(季節調整値)、縦軸は製造業の就業者数(労働政策担当参事官室にて季節調整)であり、景気の山を100としたもの
 2) 景気の高から谷までの推移を表しているが、第14循環においては便宜上、図においては雇用者数の回復までの時期としている。

となっている。相対的に完全失業率が高い地域のうち、九州・沖縄は前年と比べると低い水準となっているが下げ止まっており、近畿は二〇一二年四月六ヶ月期以降低下しているものの前年と

ほぼ同水準、北海道は二〇〇九年後半以降もおおむね五%台で推移しており改善が遅れている。

第11図 地域ブロック別完全失業率の推移

2009年後半から北海道を除く全地域でおおむね低下傾向にある。



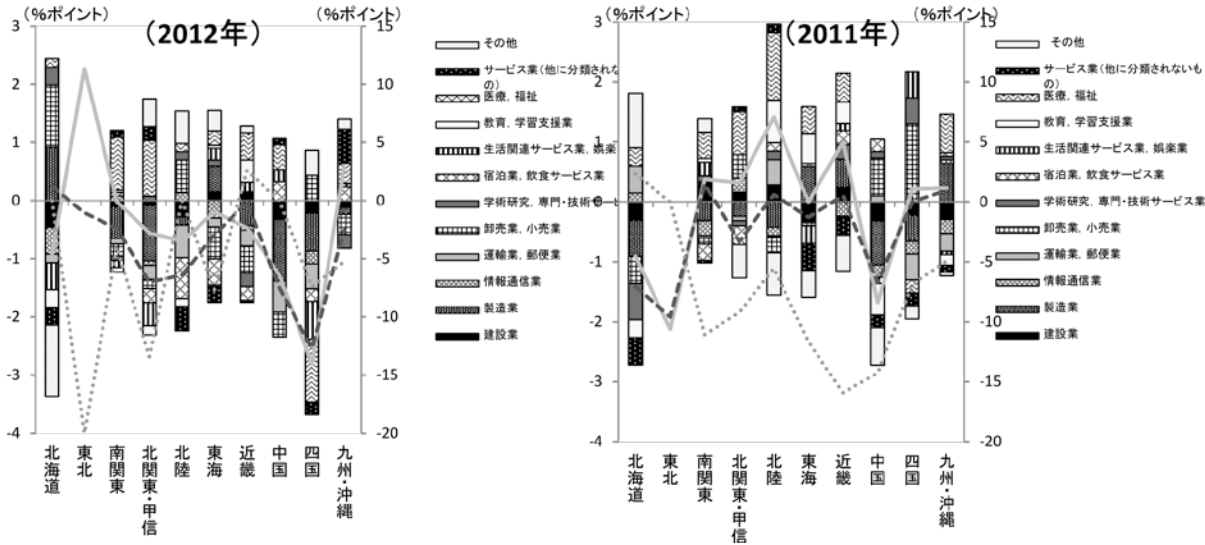
資料出所 総務省統計局「労働力調査」
 (注) 1) グラフのシャドー部分は景気後退期。
 2) ブロック別の数値は四半期の季節調整値。全国の数値は月別の季節調整値の四半期平均値。
 3) 各ブロックの構成は、以下のとおり。
 北海道 北海道
 東北 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
 南関東 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 北関東・甲信 茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県
 北陸 新潟県、富山県、石川県、福井県
 東海 岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
 近畿 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 中国・四国 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 九州・沖縄 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
 4) 東北の2011年1～3月期から7～9月期の数値は総務省統計局による補完推計値。

(労働力人口が減少する中、東北、九州・沖縄では増加した雇用者数)
 二〇一二年(一～九月期平均)の非

農林業雇用者数(本段落では単に「雇用者数」という。)は、前年同期比〇・一%減と微減であった。

第12図 地域ブロック別非農林業雇用者数の前年同期比の産業別要因分解（1～9月平均）

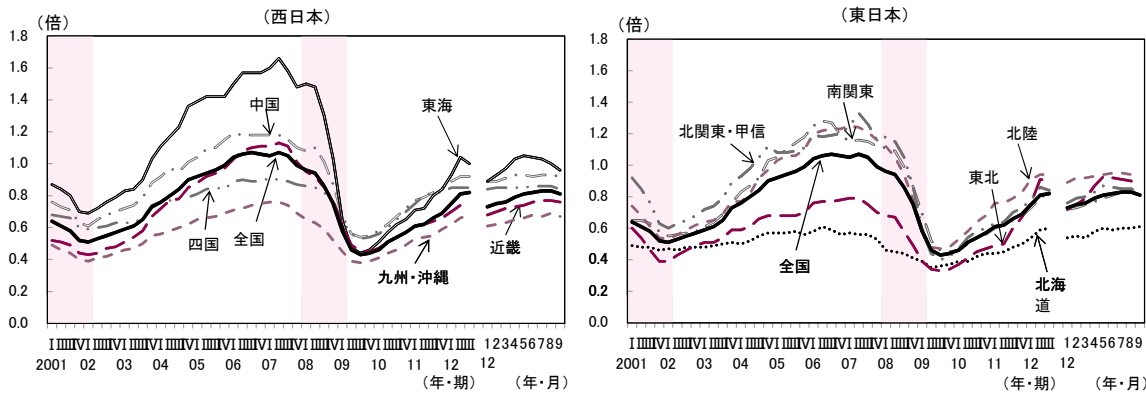
- 2012年（1～9月平均）の雇用者数は、東北、南関東、九州・沖縄を除く地域で減少している。
- 産業別にみると、医療、福祉は前年に引き続きおおむね全国的に増加に寄与し、製造業は全国的におおむね減少に寄与している。



資料出所 総務省統計局「労働力調査」
 (注) 1) 2012年は新基準で過及集計した数値と比較している。
 2) 東北については産業別で比較できる数値がないため、非農林業雇用者計の数値について、2012年は補完推計値(新基準)による農林業を含む雇用者計の数値を、2011年は旧基準の農林業を含む雇用者計の数値を用いている。

第13図 地域ブロック別有効求人倍率の推移

- 2009年後半から全地域でおおむね上昇傾向にある。北海道及び九州・沖縄が特に厳しい状況にある。
- 相対的に高い水準で推移していた東北、北陸、東海において、2012年6～8月に低下に転じている。



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」
 (注) 1) グラフのシャドー部分は景気後退期。
 2) 数値は季節調整値。
 3) 各ブロックの構成は、以下のとおり。
 北海道 北海道
 東北 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
 南関東 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 北関東・甲信 茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県
 北陸 新潟県、富山県、石川県、福井県
 東海 岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
 近畿 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 中国 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
 四国 徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 九州・沖縄 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

その他の地域・産業についてみると、医療、福祉は前年に引き続きおおむね全国的に雇用者数の増加に寄与している。一方、製造業は全国的にはおおむね雇用者数の減少に寄与しているが、東海では前年に引き続き増加に寄与している。

これを第12図により地域ブロック別にみると、東北、九州・沖縄では増加、南関東では横ばい、その他の地域では減少している。東北は労働力人口が減少したものの、雇用者数は前年の震災の影響による減少の反動もあって増加

している。中国、四国は労働力人口が減少する中で雇用者数も大きく減少している。また、完全失業率が相対的に高い地域のうち、九州・沖縄も労働力人口は減少したものの、観光需要等を

背景にサービス業、宿泊業、飲食サービス業等の雇用者数が増加し、完全失業者数は大きく減少しており、完全失業率の低下につながっている。一方、完全失業率が相対的に高く、改善していない北海道、近畿では、労働力人口が横ばい又は増加しているにもかかわらず雇用者数が減少し、完全失業者数は横ばい又は増加している。北海道では公務等その他が、近畿では卸売業、小売業及び製造業が雇用者数の低下に寄与している。

第14表 内訳別賃金の推移

- 2012年(1-9月期)の現金給与総額は、前年同期比0.4%減と減少幅が拡大した。
- 減少が続いている所定内給与に加え、2012年1～3月期からは特別給与も減少となった。

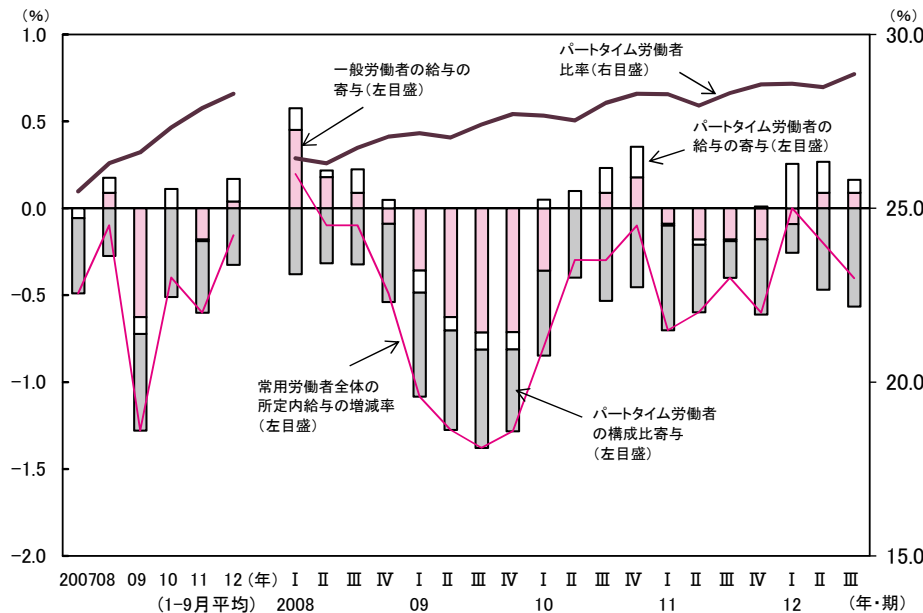
年・期	現金給与総額							実質賃金
	一般労働者	パートタイム労働者	きままって支給する給与	所定内給与		特別給与		
				所定内給与	所定外給与			
額								
2007	330,313	413,342	95,209	269,508	249,755	19,753	60,805	
08	331,300	414,449	95,873	270,511	251,068	19,443	60,789	
09	315,294	398,101	94,783	262,357	245,687	16,670	52,937	
10	317,321	402,730	95,790	263,245	245,038	18,207	54,076	
11	316,792	403,563	95,645	262,373	244,001	18,372	54,419	
12(1-9)	298,285	379,428	96,216	261,602	242,887	18,715	36,684	
前年同期比								
2007	-1.0	-0.4	-0.7	-0.5	-0.5	0.4	-3.4	-1.1
08	-0.3	0.0	1.0	-0.2	-0.1	-2.2	-0.4	-1.8
09	-3.9	-3.4	-1.5	-2.2	-1.3	-13.5	-11.8	-2.6
10	0.5	1.0	1.1	0.3	-0.4	9.1	1.9	1.3
11	-0.2	0.1	-0.1	-0.4	-0.5	0.8	0.6	0.1
12(1-9)	-0.4	0.0	1.6	0.1	-0.2	3.4	-3.7	-0.5
前年同期比								
2011 I	0.0	0.6	0.1	-0.4	-0.7	3.1	12.9	0.6
II	-0.6	-0.2	-0.6	-0.6	-0.6	-1.5	-0.1	0.0
III	-0.4	-0.2	-0.1	-0.3	-0.4	-0.5	-0.3	-0.6
IV	-0.1	0.2	0.3	-0.2	-0.5	2.1	0.3	0.3
12 I	0.0	0.1	2.5	0.3	0.0	3.8	-7.6	-0.4
II	-0.5	0.1	1.9	0.2	-0.2	5.9	-2.7	-0.8
III	-0.7	-0.1	0.5	-0.3	-0.4	1.3	-3.7	-0.3

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

- (注) 1) 調査産業計、事業所規模5人以上。
- 2) 2012(1-9)は1～9月期についてみており、前年比のうち現金給与総額、所定内給与は指数、所定外給与、特別給与は実数から算出している。
- 3) 前年比などの増減率は調査対象事業所の抽出替えに伴うギャップ等を修正した値。

第15図 所定内給与の減少要因(前年(同期)比)

- 相対的に賃金水準の低いパートタイム労働者の構成比の高まりにより、所定内給与の減少が続いている。



資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

- (注) 1) 一般労働者とパートタイム労働者の双方を含む常用労働者全体の所定内給与の増減率に対し、一般労働者の所定内給与の増減、パートタイム労働者の所定内給与の増減、一般労働者とパートタイム労働者の構成比の変化の3つの要素が与えた影響の度合いを示したものである。具体的な要因分解の方法は、次式による。

$$\frac{\Delta W}{W} = \frac{\Delta Wn(1-r)(1-r\Delta r)/2}{W} + \frac{\Delta Wpr(r+\Delta r)/2}{W} + \frac{\Delta rWp+(Wp\Delta Wp)-Wn(\Delta Wn)/2}{W}$$

$\frac{\Delta W}{W}$: 一般の給与寄与 $\frac{\Delta Wn}{W}$: パートの給与寄与 $\frac{\Delta rWp}{W}$: パートタイム労働者の構成比寄与

W : 所定内給与
 () : 一般労働者計、添字 n は一般労働者、p はパートタイム労働者、Δ は対前年同期からの増減を示す
 r : パートタイム労働者の構成比

- 2) 調査産業計、事業所規模5人以上。
- 3) 常用労働者全体、一般労働者、パートタイム労働者のそれぞれについて、所定内給与指数に基準数値を乗じて所定内給与の時系列接続が可能となるように修正した実数値を算出し、これらの数値をもとにパートタイム労働者構成比を推計している。

(東北、北陸、東海など低下に転じる地域もみられた有効求人倍率)
 第13図により、有効求人倍率(季節調整値)の長期的な推移を地域・ブロック別にみると、二〇〇九年後半から全地域でおおむね上昇傾向にある。完全失業率の改善と同様に、東北が大きく上昇し、二〇一二年三月以降全国平均を上回る一方、北海道及び九州・沖縄が特に厳しい状況にある。
 また、相対的に高い水準で推移して

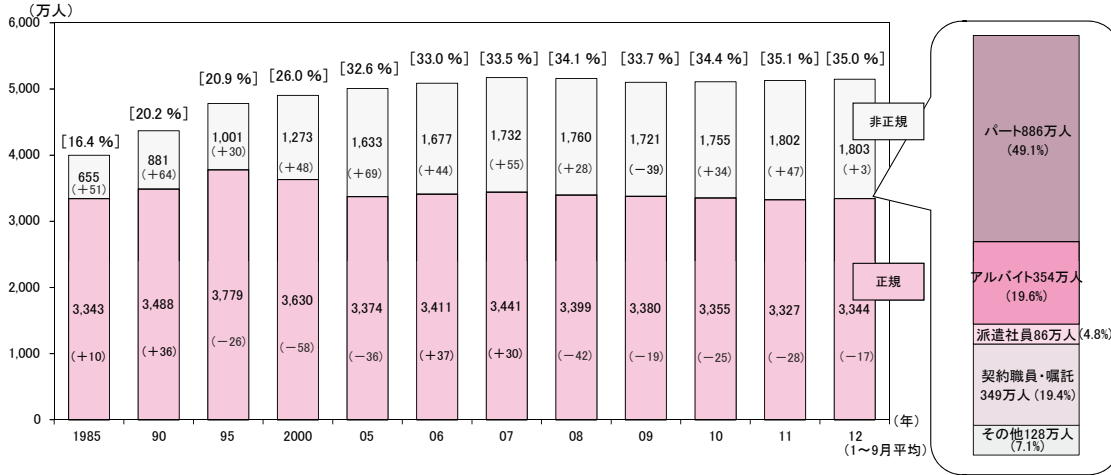
いた東北は二〇一二年六月、北陸は八月、東海は六月にそれぞれ低下に転じている。これらの地域は、いずれも新規求職者は引き続き減少傾向にあるものの、新規求人伸びが鈍化している。産業別の新規求人について、東北のうち岩手県、宮城県、福島県の被災三県の動向をみると、二〇一一年は前年同月の二倍以上で推移していた建設業が二〇一二年四月以降前年同月と比べて一割増の伸びに鈍化するとと

もに、公務、その他も同月以降前年同月を下回る月が多くなっている。北陸は二〇一二年六月以降製造業が減少しており、東海は輸送用機械器具製造業が前年同月比で減少に転じた二〇一二年六月より製造業全体の伸びも鈍化し、七月以降は輸送用機械器具製造業、製造業ともに減少が続いている。

2. 賃金・労働時間の動向
 (1) 賃金の動向
 (現金給与総額は減少傾向)
 第14表により、現金給与総額の動きをみると、二〇〇七年から三年連続で減少し、二〇一〇年には増加となったが、二〇一一年は〇・二%減と再び減少に転じ、二〇一二年一～九月期では〇・四%減と減少幅が拡大した。
 その内訳である所定内給与、所定外

第16図 雇用形態別雇用者数の推移

非正規雇用者数の割合は、雇用者の3分の1を超える水準で推移している。



資料出所 2000年までは総務省「労働力調査特別調査」(2月調査)、2005年以降は総務省「労働力調査(詳細集計)」(2012年を除き年平均)
 (注) 1) 実数の下の()は前年(同期)差、棒グラフの上の[]は非正規の職員・従業員の割合である。
 2) 2011年の実数及び割合は補完推計値であり、前年差は補完推計値を用いて計算した参考値。2012年の実数及び割合は1~9月期平均であり、前年同期差は新基準で週及集計した数値と比較している。
 3) 雇用形態の区分は、勤め先での「呼称」によるもの。

第17表 産業・事業所規模別賞与支給状況

- 製造業では3.1%減となった一方、卸売業、小売業(5.3%増)、医療、福祉(3.1%増)などでは増加となっている。
- 事業所規模別では、増加したのは5~29人規模のみとなっている。

産業・事業所規模	夏季賞与			
	2012年		2011年	
	額	前年比	支給割合	支給割合
	円	%	ヵ月	ヵ月
調査産業計	358,368	-1.4	0.97	0.95
鉱業、採石業等	467,582	13.4	0.88	0.76
建設業	339,109	-12.5	0.77	0.82
製造業	471,888	-3.1	0.95	0.91
電気・ガス・熱供給等	754,604	4.2	1.65	1.53
情報通信業	600,225	-2.1	1.06	1.14
運輸業、郵便業	334,991	4.9	0.96	0.89
卸売業、小売業	306,116	5.3	0.97	0.91
金融業、保険業	601,045	4.8	1.58	1.54
不動産業、物品賃貸業	387,634	0.9	1.13	1.02
学術研究等	534,671	-2.0	1.06	1.06
飲食サービス業等	65,360	-0.8	0.38	0.36
生活関連サービス業等	183,223	16.1	0.73	0.62
教育、学習支援業	504,277	-2.2	1.39	1.34
医療、福祉	279,713	3.1	0.96	0.93
複合サービス事業	377,081	-1.1	1.28	1.29
その他のサービス業	218,797	-7.5	1.02	1.04
500人以上規模	597,030	-2.4	1.43	1.50
100~499人規模	411,701	-1.1	1.19	1.17
30~99人規模	314,397	-3.1	1.04	1.04
5~29人規模	256,203	1.1	0.95	0.91

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」
 (注) 1) 事業所規模5人以上。
 2) 夏季賞与は、6~8月の「特別に支払われた給与」のうち賞与として支給された給与を特別集計したものである。
 3) 支給割合とは、きまって支給する給与に対する割合である。
 4) 前年比は調査対象事業所の抽出替えに伴うギャップ等を修正した値。

また、事業所規模別にみると、増加したものは、五、二、九人規模のみで、その他の規模は減少となっている。

給与、特別給与の動きをみると、所定内給与は二〇一二年一〜九月期平均で二・二%減と、減少は二〇〇六年から七年連続となる見込みである。所定外給与は二〇一二年には東日本大震災

による所定外労働時間の一時的な減少を受け伸びが鈍化した。その後二〇一二年一〜九月期平均では三・四%増となった。特別給与は二〇一二年一〜九月期平均で三・七%減と減少に転じた。

一般・パートの別にみると、一般労働者は二〇一二年一〜九月期平均で横ばいと弱い動きとなり、パート

タイム労働者は二〇一二年一〜九月期平均で一・六%増と二年ぶりに増加した。

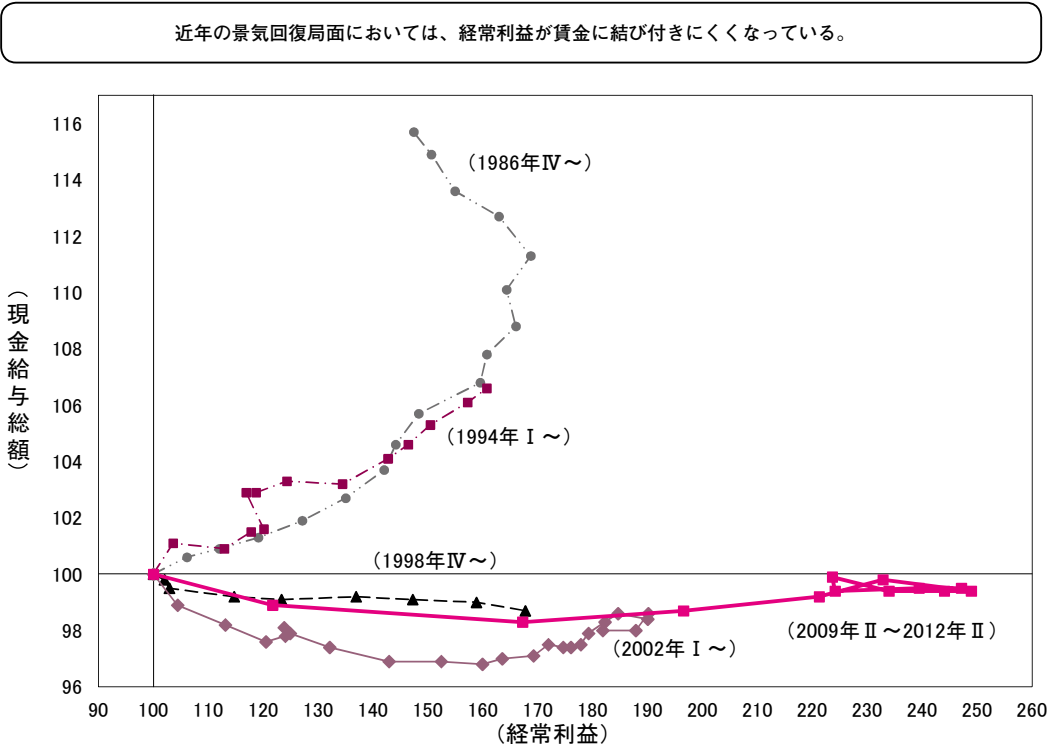
(所定内給与の減少要因となっているパートタイム労働者の構成比の高まり)

第15図により、所定内給与の変化率を、一般労働者の給与、パートタイム労働者の給与、パートタイム労働者の給与にそれぞれ分けてみると、二〇一二年に入り、パートタイム労働者の給与の増加、二〇一二年四〜六月期からは一般労働者の給与の増加はあったものの、相対的に賃金水準の低

いパートタイム労働者の構成比の高まりにより所定内給与の減少寄与が続いている。
 なお、第16図により、勤め先での呼称による非正規雇用者の割合をみると雇用者の三分の一を超える水準で推移している。

(夏季賞与は前年に比べて減少)
 第17表により、夏季賞与の支給状況をみると二〇一二年は前年比一・四%減の三五万八三六八円となった。主要産業別に前年比で見ると、製造業は三・一%減となった一方、卸売業、小売業で五・三%増、医療、福祉で三・一%増などとなっている。

第18図 景気の谷と比較した経常利益（人員1人当たり）と賃金（1人当たり現金給与総額）の推移



資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、財務省「法人企業統計季報」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
 (注) 1) 現金給与総額は調査産業計、事業所規模30人以上。経常利益は全産業、全規模。
 2) 景気循環における経常利益が最も低下した期を100とし、当該期以降景気の山までの推移。数値は季節調整値の後方3期移動平均。
 3) 本分析の作成時点では、2009年第I四半期が直近の景気の谷となっていることから、同年第II四半期以降の推移についても示している。

（一九九〇年代末以降、継続する名目賃金の停滞傾向）
 第18図により、これまでの景気回復局面における経常利益と現金給与総額の動きをみると、一九八六年一〇～一二月期以降や一九九四年一～三月期以降の景気回復局面では企業収益の改善に伴い賃金が増加し、経済成長の成

果が労働者に所得として分配された形となつている。一方、一九九八年一〇～一二月期以降や二〇〇二年一～三月期以降の景気回復局面では、経常利益が伸びているにもかかわらず賃金は減少を続けた。二〇〇九年四～六月期以降をみると、二〇〇二年一～三月期以降に比べ、

第19表 内訳別労働時間の推移

○ 総実労働時間、所定内労働時間、所定外労働時間ともに、2011年後半から増加傾向にあったが、2012年7～9月期にはいずれも減少に転じた。

(単位 時間、%)

年・期	総実労働時間			所定内労働時間	所定外労働時間
	一般労働者	パートタイム労働者			
時間					
2007年	150.7	170.6	94.0	139.7	11.0
08	149.3	169.3	92.6	138.6	10.7
09	144.4	164.7	90.2	135.2	9.2
10	146.2	167.4	91.3	136.2	10.0
11	145.6	167.2	90.8	135.6	10.0
12(1-9)	146.5	168.4	91.9	136.2	10.3
前年比					
2007年	-0.7	0.0	-1.9	-0.8	1.3
08	-1.2	-0.9	-1.7	-1.1	-1.5
09	-2.8	-2.5	-2.3	-1.8	-14.9
10	1.5	1.8	1.3	0.8	10.1
11	-0.2	-0.1	-0.3	-0.3	1.0
12(1-9)	0.6	0.8	1.3	0.5	1.6
前年同期比					
2011 I	-0.5	-0.2	-0.1	-0.7	2.8
II	-0.5	-0.4	-0.7	-0.5	-1.1
III	-0.2	0.1	-0.4	-0.2	0.2
IV	0.1	0.3	-0.3	0.0	2.0
12 I	1.6	1.7	2.3	1.7	1.8
II	1.0	1.3	1.4	0.7	4.0
III	-0.8	-0.7	0.2	-0.9	-0.9

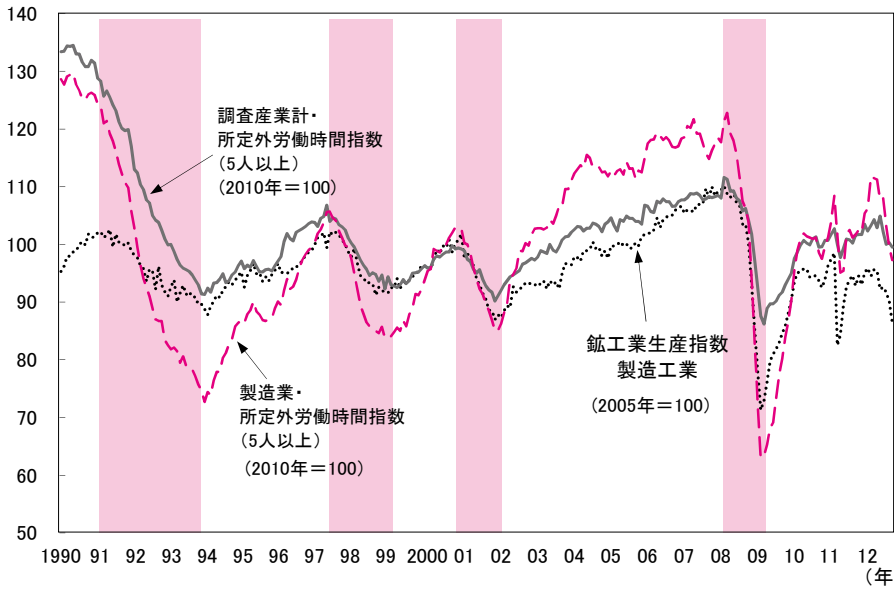
資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」
 (注) 1) 調査産業計、事業所規模5人以上。
 2) 2012(1-9)は1～9月期についてみており、前年比は指数から算出している。
 3) 前年比などの増減率は調査対象事業所の抽出替えに伴うギャップ等を修正した値。

賃金の減少幅は小さくなったものの、一九九〇年代末以降の賃金停滞傾向は継続している。
 (2) 労働時間の動向
 第19表により、総実労働時間の動きをみると、二〇〇七年から三年連続で減少したが、景気回復を受け、二〇一〇年には増加に転じた。二〇一一年には所定内労働時間の減少を受け若干減少したものの、二〇一二年一～九月期でみると前年比で〇・六%増加している。ただし、直近の二〇一二年七～九月期に減少に転じていることに留意が必要である。

所定外労働時間も総実労働時間と同様、二〇一一年四～六月期に東日本大震災の影響もあり一時的に減少した後、増加傾向にあったが、二〇一二年七～九月期には再び減少した。
 一般・パートの別に総実労働時間をみると、一般労働者は二〇一一年七～九月期から前年同期比で増加が続いていたが、二〇一二年七～九月期に減少に転じた。パートタイム労働者は、二〇一二年一～三月期から増加が続いているが、増加幅は縮小傾向にある。
 (生産変動に伴う所定外労働時間の動向)
 第20図により、製造業の所定外労働時間の動向をみると、二〇〇八年一〇

第20図 生産・残業時間の推移（季節調整値）

○ 東日本大震災による生産の落ち込みの影響により、製造業の所定外労働時間も一時的に減少した後、持ち直しの動きがあったが、その後、再び減少傾向にある。



資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業指数」
 (注) 1) シェード部分は景気後退期。
 2) 各指数については、最新の改定状況であり、毎月勤労統計調査では2010年=100とし、鉱工業生産指数については2005年=100として算出している。

月以降、鉱工業生産指数の低下とともに二〇〇九年三月まで急激に減少し、一九九〇年代のパブル崩壊後の最低水準をも下回る水準まで減少した。生産の回復に伴って二〇〇九年四月以降は増加傾向にあったが、東日本大震災の影響を受け、生産と同様、一時的に減少した。その後は持ち直し、生産が震災直前の水準を回復しなかった中で、所定外労働時間は震災前の水準を上回ったが、二〇一二年四月以降、再び減少傾向にある。

3 物価、勤労者家計の動向

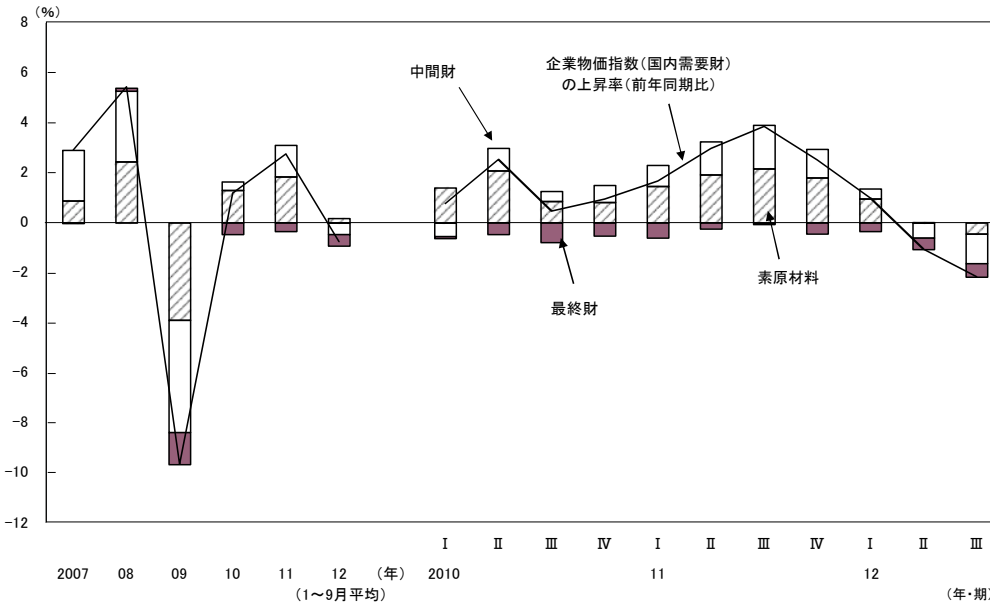
(1) 物価の動向

二〇一二年四～六月期から前年比マイナスに転じた国内企業物価

二〇一二年の国際商品市況は、全体としては持ち直してきている。原油価格は中東情勢の緊迫化などもあって上昇してきたが、欧州や中国の経済減速への懸念から五月から九月は下落傾向にあり、軟調に推移している。こうした市況に連動した輸入物価の動向

第21図 企業物価指数（国内需要財）上昇率の需要段階別寄与度

○ 企業物価は、素原材料と中間財のプラス寄与の縮小に伴い、2012年4～6月期には減少に転じ、7～9月期では、全ての財の寄与がマイナスとなっている。



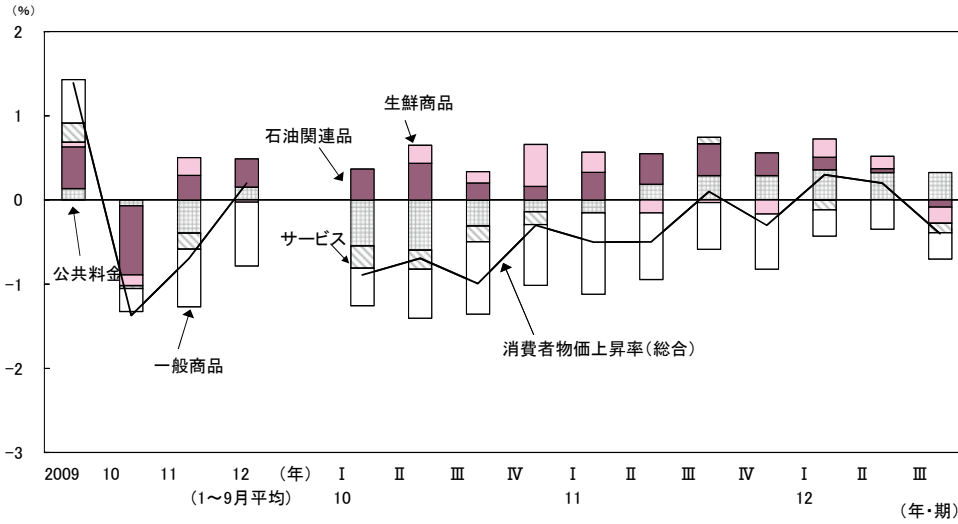
資料出所 日本銀行「企業物価指数」
 (注) 1) 企業物価指数(国内需要財)は、企業物価指数を需要段階別・用途別に分類し、組替えることにより作成したものの。具体的には、国内企業物価指数と輸入物価指数(円ベース)の採用品目を国内需要財としている。
 2) 国内需要財は、以下の3項目に分類することが出来る。
 ・「素原材料」とは、第一次産業で生産された未加工の原材料、燃料で生産活動のため使用、消費されるもの(例…原油など)
 ・「中間財」とは、加工過程を経た製品で、生産活動のためさらに使用、消費される原材料、燃料、動力及び生産活動の過程で使用される消耗品(例…ナフサなど)
 ・「最終財」とは、生産活動において原材料、燃料、動力として、さらに使用、消費されることのない最終製品(例…プラスチック製日用品など)
 3) 2010年基準で算出。

を反映して、二〇一二年の国内企業物価指数は、四～六月期から対前年同期比でマイナスが続いている。同指数を工業製品の品目分類別にみると、電力・都市ガス・水道で上昇し、電子部品・デバイス、情報通信機器などで下落した。

また、第21図により、企業物価指数(国内需要財)の上昇率について、需要段階別の寄与度をみると、二〇一一年は素原材料に加え中間財のプラス寄与が大きくなり、同上昇率は七～九月期まで上昇幅が拡大したが、原材料価格の下落や需要の低下に伴い徐々に双方のプラス寄与は縮小し、二〇一二年四～六月期には、中間財の寄与はマイ

第22図 消費者物価上昇率の財・サービス分類別寄与度

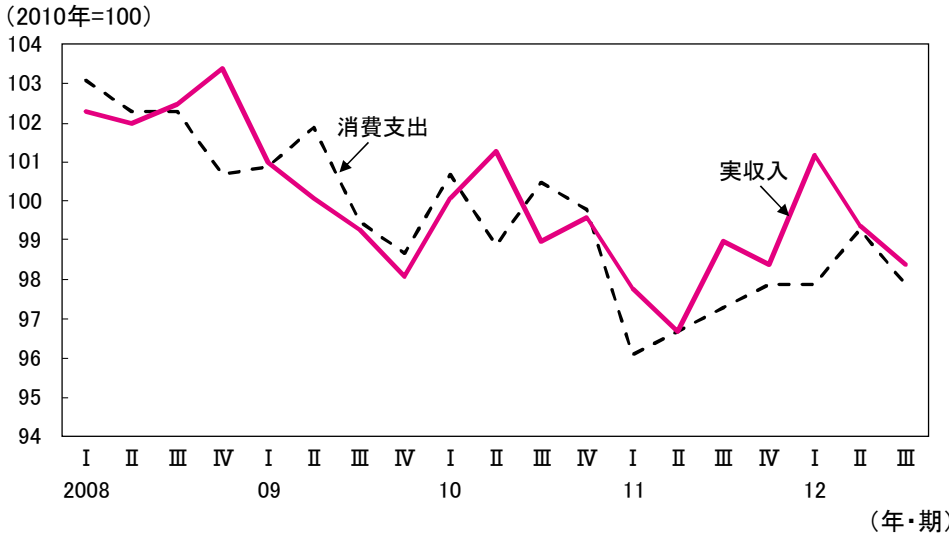
○ 消費者物価指数は、石油関連品や公共料金の上昇により2012年1～3月期、4～6月期に前年同期比で緩やかに上昇したが、7～9月期には石油関連品の低下等により再び下落した。



資料出所 総務省統計局「消費者物価指数」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて算出
 (注) 1) 消費者物価指数(財・サービス分類)を以下のとおり一部組み替えており、各項目の合計と総合は必ずしも一致しないことがある。
 公共料金:公共サービス、電気・都市ガス・水道
 生鮮商品:生鮮野菜、生鮮果物、生鮮魚介、肉類等
 サービス:公共サービスを除くサービス
 一般商品:石油関連品を除く工業製品、米類、出版物等
 石油関連品:電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油、ガソリン
 2) 2010年基準で算出。

第23図 消費支出と実収入 (名目、季節調整済指数)

○ 消費支出は、2011年4～6月期以降、増加傾向で推移してきたが、2012年4～6月期より実収入は低下しており消費支出も2012年7～9月期に低下した。



資料出所 総務省統計局「家計調査」

(2) 勤労者家計の動向
 (実収入の減少の影響などを受けて減少した消費支出)
 勤労者世帯の消費支出は、二〇一二年一～九月の平均で、名目では前年同期比

消費者物価を生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合で見ると、下落基調が続いているなど、物価の動向を総合してみると、持続的な物価下落という意味において、引き続き緩やかなデフレ状況にある。

ナスに転じ、七～九月期には素原材料、中間財、最終財の全ての指標で寄与度がマイナスとなっている。
 企業向けサービス価格は、企業の経費削減の動きなどを受け、二〇一一年は前年比〇・七%下落と三年連続で下落し、二〇一二年に入ってからも一～三月期は前年同期比〇・四%の下落となった。四～六月期には、東日本大震

災からの復興などを要因とする内需の回復傾向を受けて同〇・〇%とマイナスは解消したものの、七～九月期には震災後の落ち込みの反動増が剥落したことに加え、海外経済の減速から運輸などが下落し、総平均で同〇・四%の下落と再び下落した。

(下落基調が続く消費者物価)
 二〇一二年に入ってから緩やかに上昇していた消費者物価指数(総合)は、二〇一二年七～九月期には前年同期比〇・四%の減少に転じた。
 第22図により、消費者物価指数の上昇率について、財・サービス分類別の寄与度をみると、石油関連品や公共料金の上昇などを背景に二〇一二年一～

三月期、四～六月期に前年同期比で上昇したが、七～九月期には石油関連品の低下等により再び下落した。公共料金は、原油などの価格変動が電気代に反映されるまでに時差があり、液化天然ガス(LNG)価格は高水準で推移しているため、プラス寄与が続いている。一般商品は、薄型テレビなど教養娯楽用耐久財や電気冷蔵庫など家庭用耐久財の価格が下落しており、引き続き消費者物価を押し下げる要因となっている。

第24表 費目別消費支出の推移（実質二人以上の勤労者世帯）

○ 2012年に入り消費支出は増加に転じた。費目別ではエコカー補助金の政策効果により「交通・通信」で大きく増加した一方、「住居」では前年の反動により減少している。

(2010年=100)

年・期	消費支出		食料		住居		光熱・水道		家具・家事用品		被服及び履物		保健医療		交通・通信		教育		教養娯楽		
	指数	前年同期比(%)	指数	前年同期比(%)	指数	前年同期比(%)	指数	前年同期比(%)	指数	前年同期比(%)	指数	前年同期比(%)	指数	前年同期比(%)	指数	前年同期比(%)	指数	前年同期比(%)	指数	前年同期比(%)	
2006	100.0	-2.9	102.4	-2.4	98.3	-7.5	103.4	-0.1	85.6	-1.3	105.0	-4.2	100.1	-4.0	93.6	-2.8	94.3	1.5	86.6	-2.6	
07	100.7	0.7	103.3	0.9	97.9	-0.4	100.2	-3.1	86.6	1.2	107.5	2.4	101.8	1.7	94.4	0.9	94.6	0.3	92.4	6.7	
08	99.3	-1.4	101.4	-1.8	92.3	-5.7	99.4	-0.8	91.7	5.9	102.4	-4.7	100.8	-1.0	96.3	2.0	91.8	-3.0	93.2	0.9	
09	99.4	0.1	100.3	-1.1	94.6	2.5	98.0	-1.4	91.1	-0.7	100.0	-2.3	104.9	4.1	99.2	3.0	95.8	4.4	95.5	2.5	
10	100.0	0.6	100.0	-0.3	100.0	5.7	100.0	2.0	100.0	9.8	100.0	0.0	100.0	-4.7	100.0	0.8	100.0	4.4	100.0	4.7	
11	97.3	-2.7	98.7	-1.3	104.8	4.8	97.1	-2.9	103.4	3.4	96.7	-3.3	96.1	-3.9	93.8	-6.2	104.1	4.1	95.4	-4.6	
12 (1~9)	97.5	1.2	98.1	1.2	96.9	-4.8	99.0	-1.6	103.8	2.5	94.8	2.8	101.7	9.0	102.0	9.1	101.8	-1.7	92.9	-2.4	
2009	I	100.9	-0.6	97.2	-2.5	92.1	7.0	122.2	-5.3	78.3	-7.0	109.3	-1.3	106.9	3.6	98.8	4.9	96.3	3.0	93.8	5.7
	II	99.7	0.5	100.1	-0.1	96.8	8.6	96.2	1.3	87.4	2.6	101.5	2.8	99.9	5.3	96.3	-1.3	116.3	6.8	91.8	-0.2
	III	96.4	0.0	99.3	-0.6	94.7	-2.0	83.0	0.9	101.7	2.5	84.2	-10.8	102.6	4.3	100.8	3.4	79.8	3.2	99.5	3.0
	IV	100.4	0.3	104.7	-0.9	94.8	-2.7	90.6	-0.3	96.8	-1.5	104.9	-1.0	110.4	3.6	101.1	5.2	90.7	3.7	96.8	1.4
10	I	101.7	0.8	97.2	0.0	95.2	3.4	122.4	0.2	87.2	11.4	108.2	-1.0	99.5	-6.9	103.0	4.3	104.4	8.4	96.8	3.2
	II	97.7	-2.0	97.8	-2.3	105.1	8.6	98.3	2.2	89.4	2.3	95.4	-6.0	93.9	-6.0	93.3	-3.1	116.6	0.3	94.2	2.6
	III	98.7	2.4	100.3	1.0	95.8	1.2	87.4	5.3	110.8	8.9	90.8	7.8	99.8	-2.7	107.9	7.0	81.7	2.4	100.1	0.6
	IV	101.8	1.4	104.7	0.0	103.9	9.6	92.0	1.5	112.6	16.3	105.6	0.7	106.8	-3.3	95.8	-5.2	97.3	7.3	108.9	12.5
11	I	97.7	-3.9	96.0	-1.2	93.5	-1.8	125.4	2.5	90.2	3.4	98.0	-9.4	95.7	-3.8	97.8	-5.0	101.8	-2.5	90.8	-6.2
	II	96.1	-1.6	96.2	-1.6	99.2	-5.6	95.1	-3.3	104.3	16.7	94.5	-0.9	91.6	-2.4	90.2	-3.3	116.0	-0.5	94.7	0.5
	III	95.4	-3.3	98.6	-1.7	112.7	17.6	81.1	-7.2	109.4	-1.3	84.3	-7.2	92.6	-7.2	92.4	-14.4	92.7	13.5	99.9	-0.2
	IV	100.2	-1.6	104.0	-0.7	113.8	9.5	87.0	-5.4	109.7	-2.6	109.9	4.1	104.6	-2.1	94.8	-1.0	105.8	8.7	96.1	-11.8
12	I	97.9	0.2	97.2	1.3	93.3	-0.2	123.3	-1.7	92.6	2.7	103.6	5.7	103.5	8.2	96.2	-1.6	104.4	2.6	91.3	0.6
	II	98.3	2.3	97.3	1.1	98.0	-1.2	94.0	-1.2	103.9	-0.4	98.5	4.2	96.0	4.8	103.8	15.1	119.8	3.3	93.4	-1.4
	III	96.4	1.0	99.8	1.2	99.4	-11.8	79.6	-1.8	114.8	4.9	82.4	-2.3	105.5	13.9	106.2	14.9	81.0	-12.6	94.0	-5.9

資料出所 総務省統計局「家計調査」
 (注) 1) 世帯人員分布調整済みの消費水準指数。
 2) 2012(1-9)は1-9月の平均値

一七%増、実質では同一・八%増と増
 加に転じている。なお、二〇一〇年を
 一〇〇とした季節調整指数で四半期
 ごとの動きをみると、名目、実質とも
 に、二〇一一年一〜三月に大きく落
 ち込んで以降徐々に上昇してきたが、
 二〇一二年七〜九月期に低下に転じた。
 第23図により、消費支出と実収入(と
 もに名目季節調整指数)の推移をみ
 ると、二〇一二年四〜六月期以降消
 費支出は前期比で増加傾向であったが、
 二〇一二年四〜六月期より実収入は低
 下しており消費支出も二〇一二年七〜
 九月期に低下した。

(政策効果の影響を受けた消費支出)

第24表により、四半期ごとに消費支
 出の動向をみると、二〇一二年一〜三
 月期は、前年同期比〇・二%増と5四
 半期ぶりに増加に転じた。その主要
 因としては、気温の低下により「被服
 及び履物」が増加したこと、インフル
 エンザなどの感染症が流行したため
 「保健医療」が増加したことがあげら
 れる。

四〜六月期は、エコカー補助金の政
 策効果により「交通・通信」が大きく
 増加した。また、「保健医療」、「被服
 及び履物」も引き続き増加し、全体と
 して二・三%増加した。

七〜九月期は、前年の住宅エコポイ
 ント制度の工事対象期間の終了による
 駆け込み需要の反動により「住居」が
 大きく減少するとともに、「教養娯楽」
 もテレビなど関連耐久財の需要減少を
 受けて減少した。また、東日本大震災
 に伴う私立学校の授業料納付猶予措置
 により、二〇一一年九月の授業料等の

支出が増大したことの反動から「教育」
 も減少した。一方、「交通・通信」が
 四〜六月期と同様の理由から大幅に増
 加した。

(足下で弱含んでいる消費者心理)

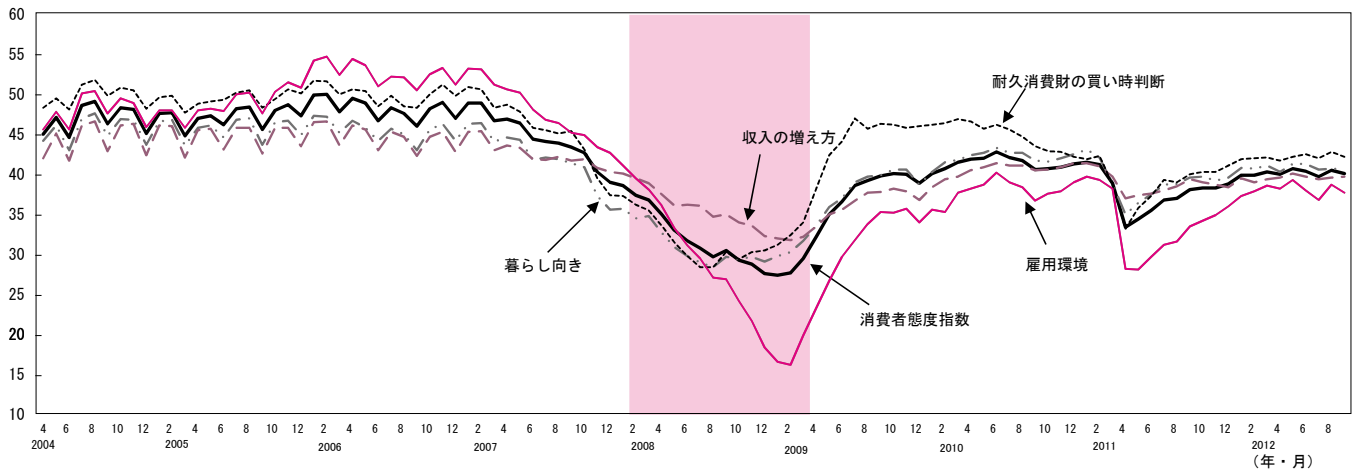
第25図により、消費者心理の代表的
 な指標である消費者態度指数(一般世
 帯・季節調整値)をみると、東日本大
 震災後の二〇一二年四月に過去最大の
 幅で落ち込んだ。その後、全体として
 安定的に回復し、消費者態度指数を構
 成する意識指標別にみても、「収入の
 増え方」は横ばいで推移した一方、「雇
 用環境」や「耐久財の買い時判断」で
 堅調に回復してきた。しかしながら、
 東日本大震災前の水準には戻らないま
 ま二〇一二年四月には低下に転じ、そ
 の後も大手企業の業績不振などを受け
 「雇用環境」などを中心に足下で弱含
 んでいる。

**(雇用の安定、所得の増加による経済の
 下支えが必要)**

経済の先行きについては、当面は弱
 い動きが続くと見込まれる。その後は
 復興需要が引き続き発現し、海外経済
 の状況が改善するにつれ、再び景気回
 復へ向かうことが期待されるが、対外
 経済環境を巡る不確実性は高い。こう
 した中で、今後、震災からの復興を進
 めるとともに、円高や世界景気のさら
 なる減速等の景気を下押しするリスク
 の動向を注視し、雇用の安定や所得の
 増加による下支えにより消費を活性化
 し、経済の自律的回復への基盤を強化
 することが必要である。

第25図 消費者態度指数の推移（一般世帯、季節調整値）

○ 消費マインドを示す消費者態度指数は、堅調に回復してきたが、東日本大震災前の水準には至らないまま2012年4月には低下に転じ、大手企業の業績不振などを受け足下で弱含んでいる。



資料出所 内閣府「消費動向調査」

(注) 1) 消費者態度指数の作成方法は以下のとおり。

- (1) まず、「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の4項目について消費者の意識を調査する。その際、各調査項目が今後半年間に今よりもどのように変化すると考えているか、5段階評価で回答を求める。
 - (2) 次に、各調査項目ごとに5段階評価にそれぞれ点数を与え、次のようにして、各調査項目ごとの消費者意識指標を算出する。
消費者意識指標・・・消費にプラスの回答区分「良くなる」に(+1)、「やや良くなる」に(+0.75)、中立の回答区分「変わらない」に(+0.5)、マイナスの回答区分「やや悪くなる」に(+0.25)、「悪くなる」に(0)の点数を与え、これを各回答区分のそれぞれの構成比(%)に乘じ、合計したものである。
 - (3) 最後に、これら4項目の消費者意識指標(原数値)を単純平均して消費者態度指数(原数値)を算出する。
なお、一般世帯の消費者意識指標及び消費者態度指数については、それぞれ別個に季節調整を行っているため、消費者意識指標(季節調整値)を単純平均しても消費者態度指数(季節調整値)にはならない。
- 2) グラフのシャドウ部分は景気後退期

◆ 労働政策研究・研修機構(JILPT)の職業情報・就職支援ツールをご紹介します ◆

カード式職業情報ツール

OHBYカード

カード式職業情報ツール「OHBYカード」は、カードを使ったキャリアガイダンスツールです。430職種の職業情報を、写真・イラスト・チャート・動画などで紹介する「職業ハンドブックOHBY」の内容を48枚の必要最小限のカードにまとめました。このカードを使って作業を行う中で、自分の興味や関心を知り、同時に、知っておくべき必要最小限の職業情報も得ることができます。



販売価格

カード	735円	(本体700円+税)
活用の手引き	315円	(本体300円+税)
カード+活用の手引き	1,050円	(本体1,000円+税)

FAX・E-mailまたは当機構HPよりご注文を承ります

ご注文内容、お名前、送付先ご住所、連絡先（電話・FAX・E-mailのいずれか）をFAXまたはE-mailにてお送りください。
当機構HPへは「OHBYカード」で検索、または下記アドレスへ
<http://www.jil.go.jp/publication/hrsys/ohbycard.htm>

お問い合わせ先

独立行政法人 労働政策研究・研修機構(JILPT) 研究調整部 成果普及課

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23 Tel: 03(5903)6263 Fax: 03(5903)6115 E-mail: book@jil.go.jp